

令和 4 年度

曾於市公共下水道事業會計  
決算審查意見書

曾於市監查委員

曾 監 第 15 号  
令和5年8月18日

曾於市長 五位塚 剛 殿

曾於市監査委員 野村 行雄  
同 渡辺 利治

曾於市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度曾於市公共下水道事業会計決算及び関係書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

|                     |    |
|---------------------|----|
| 第1 審査の概要            | 4  |
| 1 審査の対象             | 4  |
| 2 審査の期間             | 4  |
| 3 審査の方法             | 4  |
| 第2 審査の結果            | 4  |
| 1 下水道事業の概況          | 5  |
| (1) 業務実績            | 5  |
| (2) 建設改良工事等         | 5  |
| 2 予算の執行状況           | 5  |
| (1) 収益的収入及び支出       | 5  |
| ア 収益的収入             | 5  |
| イ 収益的支出             | 6  |
| (2) 資本的収入及び支出       | 6  |
| ア 資本的収入             | 6  |
| イ 資本的支出             | 7  |
| ウ 資本的収支及び補てん財源      | 7  |
| 3 経営成績              | 7  |
| (1) 総収益             | 7  |
| (2) 総費用             | 7  |
| (3) 純利益             | 8  |
| (4) 汚水処理原価等         | 8  |
| (5) 経営分析            | 8  |
| ア 経営状況              | 8  |
| イ 施設の利用状況           | 9  |
| 4 財政状態              | 9  |
| (1) 資産              | 9  |
| (2) 負債              | 10 |
| (3) 資本              | 10 |
| (4) 未収金             | 10 |
| (5) 企業債             | 10 |
| (6) 財務比率            | 11 |
| (7) 現金預金保有額及び内部留保資金 | 11 |
| (8) 特別損失            | 12 |
| 5 資金の状況             | 12 |
| 6 むすび               | 13 |
| 別表1 比較貸借対照表（消費税抜）   | 14 |
| 別表2 キャッシュフロー計算書     | 15 |

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。ただし、給水原価等、経営分析比率の箇所は、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの又はポイントで差し引き数値が「0」のもの、「-」は該当数値がないか、あっても算出不能なものを表示している。

# 令和4年度曾於市公共下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度曾於市公共下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年6月14日から8月16日まで

### 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、令和5年6月1日付けで市長から提出された決算書類が、地方公営企業法第3条に規定されている当該事業の経営の公共性、経済性の目的に従って下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに予算の執行が効果的、かつ的確になされているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行いながら実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された曾於市公共下水道事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ当該年度における曾於市公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は次のとおりである。

## 1 下水道事業の概況

### (1) 業務実績

当年度末における総接続戸数は1,824戸で、前年度と比較すると34戸の増、接続率は72.90%で、前年度比1.10ポイントの増となっている。

年間総処理水量は374,415 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると1,632 m<sup>3</sup>の増となっている。  
有収水量は354,921 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると343 m<sup>3</sup>の減となっている。

### 業務実績

| 区 分           | 単 位            | 令和4年度   | 令和3年度   | 増 減   |
|---------------|----------------|---------|---------|-------|
| 現 在 人 口       | 人              | 33,291  | 33,743  | △ 452 |
| 処 理 区 域 内 人 口 | 人              | 4,110   | 4,220   | △ 110 |
| 水 洗 化 人 口     | 人              | 2,995   | 3,030   | △ 35  |
| 総 接 続 戸 数     | 戸              | 1,824   | 1,790   | 34    |
| 接 続 率         | %              | 72.90   | 71.80   | 1.10  |
| 年 間 総 処 理 水 量 | m <sup>3</sup> | 374,415 | 372,783 | 1,632 |
| 1日平均処理水量（晴天時） | m <sup>3</sup> | 1,037   | 1,053   | △ 16  |
| 1日最大処理水量（晴天時） | m <sup>3</sup> | 1,188   | 1,118   | 70    |
| 有 収 水 量       | m <sup>3</sup> | 354,921 | 355,264 | △ 343 |

### (2) 建設改良工事等

当年度の建設工事等の総事業費は2件で、4,719,000円である。

#### 建設工事等の概況

(単位：円)

| 番号  | 工 事 名         | 工事費       |
|-----|---------------|-----------|
| 1   | 下水道浄化センター舗装工事 | 2,475,000 |
| 2   | 下水道浄化センター外構工事 | 2,244,000 |
| 合 計 |               | 4,719,000 |

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

決算額は235,988,155円で、予算額233,048,000円に対し、101.3%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると9,811,918円の減となっている。これは営業収益が222,760円の増となったが、営業外収益が10,034,678円の減となったことによるものである。

収益的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

| 科 目     | 予 算 額       | 決 算 額       | 増 減       | 収入率   | 前年度決算額      | 増 減          |
|---------|-------------|-------------|-----------|-------|-------------|--------------|
| 下水道事業収益 | 233,048,000 | 235,988,155 | 2,940,155 | 101.3 | 245,800,073 | △ 9,811,918  |
| 営業収益    | 45,015,000  | 47,961,450  | 2,946,450 | 106.5 | 47,738,690  | 222,760      |
| 営業外収益   | 188,031,000 | 188,026,705 | △ 4,295   | 99.9  | 198,061,383 | △ 10,034,678 |
| 特別利益    | 2,000       | 0           | △ 2,000   | -     | 0           | 0            |

イ 収益的支出

決算額は203,997,419円で、予算額198,100,000円に対する執行率は103.0%となっている。不用額は△5,897,419円である。

決算額を前年度と比較すると2,430,923円の増となっている。これは営業費用が9,829,485円の減となったが、営業外費用1,898,496円、特別損失10,361,912円がそれぞれ増となったことによるものである。

また、不用額の主なものは営業費用3,821,373円、特別損失△9,979,782円である。

収益的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

| 科 目     | 予 算 額       | 決 算 額       | 不 用 額       | 執行率     | 前年度決算額      | 増 減         |
|---------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|
| 下水道事業費用 | 198,100,000 | 203,997,419 | △ 5,897,419 | 103.0   | 201,566,496 | 2,430,923   |
| 営業費用    | 175,912,000 | 172,090,627 | 3,821,373   | 97.8    | 181,920,112 | △ 9,829,485 |
| 営業外費用   | 21,686,000  | 21,426,010  | 259,990     | 98.8    | 19,527,514  | 1,898,496   |
| 特別損失    | 501,000     | 10,480,782  | △ 9,979,782 | 2,092.0 | 118,870     | 10,361,912  |
| 予備費     | 1,000       | 0           | 1,000       | -       | 0           | 0           |

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は18,436,752円であり、予算額20,800,000円に対する執行率は88.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると2,128,803円の減となっている。これは主に負担金等が2,828,803円の減になったことによるものである。

資本的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

| 科 目   | 予 算 額      | 決 算 額      | 増 減         | 執行率  | 前年度決算額     | 増 減         |
|-------|------------|------------|-------------|------|------------|-------------|
| 資本的収入 | 20,800,000 | 18,436,752 | △ 2,363,248 | 88.6 | 20,565,555 | △ 2,128,803 |
| 企業債   | 16,000,000 | 15,700,000 | △ 300,000   | 98.1 | 15,000,000 | 700,000     |
| 負担金等  | 4,800,000  | 2,736,752  | △ 2,063,248 | 57.0 | 5,565,555  | △ 2,828,803 |

## イ 資本的支出

決算額は119,981,069円で、予算額121,396,000円に対する執行率は98.8%となっている。不用額は1,414,931円である。

決算額を前年度と比較すると717,573円の減となっている。これは企業債償還金が2,395,063円の増となったが、建設改良費が3,112,636円の減となったことによるものである。

また、不用額の主なものは建設改良費である。

### 資本的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

| 科目     | 予算額         | 決算額         | 不用額       | 執行率  | 前年度決算額      | 増減          |
|--------|-------------|-------------|-----------|------|-------------|-------------|
| 資本的支出  | 121,396,000 | 119,981,069 | 1,414,931 | 98.8 | 120,698,642 | △ 717,573   |
| 建設改良費  | 10,154,000  | 8,739,244   | 1,414,756 | 86.1 | 11,851,880  | △ 3,112,636 |
| 企業債償還金 | 111,242,000 | 111,241,825 | 175       | 99.9 | 108,846,762 | 2,395,063   |

## ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額101,544,317円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額794,477円、当年度分損益勘定留保資金65,491,654円(減価償却費)、利益剰余金35,258,186円で補てんされている。

## 3 経営成績

### (1) 総収益

総収益は営業収益、営業外収益からなり、収益は231,675,395円で、前年と比較すると9,827,148円の減となっている。これは資本費繰入収益2,466,000円などが増となったが、他会計補助金12,026,000円などが減となったことによるものである。

### 損益計算書

#### 収益の部(消費税抜)

(単位:円)

| 勘定科目      | 令和4年度       | 令和3年度       | 増減           |
|-----------|-------------|-------------|--------------|
| 営業収益      | 43,648,690  | 43,441,160  | 207,530      |
| 下水道使用料    | 43,553,290  | 43,391,660  | 161,630      |
| その他の営業収益  | 95,400      | 49,500      | 45,900       |
| 営業外収益     | 188,026,705 | 198,061,383 | △ 10,034,678 |
| 受取利息及び配当金 | 1,345       | 1,207       | 138          |
| 他会計補助金    | 17,135,000  | 29,161,000  | △ 12,026,000 |
| 長期前受金戻入   | 59,688,763  | 60,162,666  | △ 473,903    |
| 資本費繰入収益   | 111,200,000 | 108,734,000 | 2,466,000    |
| 雑収益       | 1,597       | 2,510       | △ 913        |
| 合計        | 231,675,395 | 241,502,543 | △ 9,827,148  |

### (2) 総費用

総費用は営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、費用は200,479,136円で、前年度と比較すると2,132,727円の増となっている。これは処理場費6,832,844円、

支払利息及び企業債取扱諸費 1,433,804 円、総係費 1,300,599 円などが減となったが、過年度損益修正損 10,361,912 円、雑支出 2,254,765 円がそれぞれ増となったことによるものである。

### 損益計算書

#### 費用の部(消費税抜)

(単位:円)

| 勘定科目              | 令和4年度       | 令和3年度       | 増減           |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|
| 営業費用              | 169,232,958 | 178,283,104 | △ 9,050,146  |
| 管渠費               | 40,262      | 138,000     | △ 97,738     |
| 処理場費              | 27,359,779  | 34,192,623  | △ 6,832,844  |
| 総係費               | 16,652,500  | 17,953,099  | △ 1,300,599  |
| 減価償却費             | 125,180,417 | 125,999,382 | △ 818,965    |
| 営業外費用             | 20,765,396  | 19,944,435  | 820,961      |
| 支払利息及び<br>企業債取扱諸費 | 17,046,010  | 18,479,814  | △ 1,433,804  |
| 雑支出               | 3,719,386   | 1,464,621   | 2,254,765    |
| 特別損失              | 10,480,782  | 118,870     | 10,361,912   |
| 過年度損益修正損          | 10,480,782  | 118,870     | 10,361,912   |
| 合計                | 200,479,136 | 198,346,409 | 2,132,727    |
| 当年度純利益            | 31,196,259  | 43,156,134  | △ 11,959,875 |

#### (3) 純利益

総収益から総費用を差し引いた純利益は 31,196,259 円で、前年度と比較すると 11,959,875 円の減となっている。

#### (4) 汚水処理原価等

汚水処理原価は 535.33 円であり、使用料単価(下水道料金)が 122.71 円であることから、1 m<sup>3</sup>当り 412.62 円の赤字となっている。

#### 汚水処理原価

(単位:円)

| 区分     | 令和4年度  | 令和3年度  | 増減      | 算式                                   |
|--------|--------|--------|---------|--------------------------------------|
| 使用料単価  | 122.71 | 122.14 | 0.57    | $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ |
| 汚水処理原価 | 535.33 | 553.85 | △ 18.52 | $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ |
| 維持管理費  | 124.12 | 147.17 | △ 23.05 | $\frac{\text{維持管理費}}{\text{年間有収水量}}$ |

#### (5) 経営分析

##### ア 経営状況

収支比率の状況を見ると、総収支比率が 115.56%、経常収支比率が 121.94%、営業収支比率が 25.79%となっている。

これを前年度と比較すると、総収支比率は 7.10 ポイント、経常収支比率は 0.80 ポイントの減、営業収支比率は 1.42 ポイントの増となっている。

## 収支比率の状況

(単位：%)

| 区 分    | 令和4年度  | 令和3年度  | 増 減    | 算 式  |
|--------|--------|--------|--------|--|
| 総収支比率  | 115.56 | 122.66 | △ 7.10 | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$     |
| 経常収支比率 | 121.94 | 122.74 | △ 0.80 | $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ |
| 営業収支比率 | 25.79  | 24.37  | 1.42   | $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ |

注1 総収支比率は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すもの。

2 経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損失によるものである。

3 営業収支比率は営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

## イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は74.07%、負荷率は87.29%、最大稼働率は84.86%となっている。

前年度と比較すると、施設利用率は1.14ポイント、負荷率は6.90ポイントの減、最大稼働率は5.00%の増である。

## 下水道施設利用状況

(単位：%)

| 区 分   | 令和4年度 | 令和3年度 | 増 減    | 算 式  |
|-------|-------|-------|--------|--|
| 施設利用率 | 74.07 | 75.21 | △ 1.14 | $\frac{\text{一日平均処理水量(晴天時)}}{\text{計 画 処 理 能 力}} \times 100$   |
| 負 荷 率 | 87.29 | 94.19 | △ 6.90 | $\frac{\text{一日平均処理水量(晴天時)}}{\text{一日最大処理水量(晴天時)}} \times 100$ |
| 最大稼働率 | 84.86 | 79.86 | 5.00   | $\frac{\text{一日最大処理水量(晴天時)}}{\text{計 画 処 理 能 力}} \times 100$   |

注1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、1日処理能力に対する1日平均処理水量の比率で、施設の稼働している割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

2 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の率で、施設が平均的に稼働している割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

3 最大稼働率は、1日処理能力に対する1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況の割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

## 4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表は、別表1のとおりである。

### (1) 資産

資産総額は3,334,406,625円で、前年度と比較すると118,609,077円の減となっている。

資産総額のうち、固定資産は3,277,071,357円で前年度と比較すると117,235,650円の減である。これは有形固定資産のうち構築物が56,606,951円、機械及び装置が

42,735,936円減となったことが主な要因である。

また、流動資産は57,335,268円で、前年度と比較すると1,373,427円の減で、これは現金預金が9,474,085円の増となったが、未収金が10,847,512円の減になったことによるものである。

## (2) 負債

負債総額は2,925,317,634円で、前年度と比較すると152,542,088円の減となっている。

負債総額のうち、固定負債は1,218,787,339円で前年度と比較すると97,690,357円の減である。これは企業債の減によるものである。

流動負債は118,429,557円で、前年度と比較すると4,837,032円の増である。これは企業債2,148,532円、未払金2,808,500円が増となったことが主な要因である。

繰延収益は1,588,100,738円で、前年度と比較すると59,688,763円の減である。これは収益化累計額の減によるものである。

## (3) 資本

資本総額は409,088,991円で、前年度と比較すると33,933,011円の増となっている。

資本総額のうち、資本金は310,205,895円で前年度と比較すると2,736,752円の増である。

剰余金は98,883,096円で、前年度と比較すると31,196,259円の増である。これは当年度末処分利益剰余金の増によるものである。

## (4) 未収金

当年度末未収金は7,668,930円で、前年度と比較すると10,847,512円の減となっている。なお、未収金は5月末日までに6,920,420円が収納されており、未収金額は748,510円で、前年度と比較すると10,759,282円の減となっている。

### 未収金の状況

(単位:円)

| 未収金       | 5/31まで収納  | 6/1未収金  | 前年度未収金     | 前年度6/1未収金  | 未収金増減        | 6/1未収金増減     |
|-----------|-----------|---------|------------|------------|--------------|--------------|
| 7,668,930 | 6,920,420 | 748,510 | 18,516,442 | 11,507,792 | △ 10,847,512 | △ 10,759,282 |

## (5) 企業債

企業債は15,700,000円を新規発行し、年度中に111,241,825円償還している。

当年度末未償還残高は1,332,177,696円である。

### 企業債発行償還状況

(単位:円)

| 既発行額          | 令和4年度発行額   | 発行総額          | 償還額         | 償還高累計         | 未償還残高         |
|---------------|------------|---------------|-------------|---------------|---------------|
| 2,525,300,000 | 15,700,000 | 2,541,000,000 | 111,241,825 | 1,208,822,304 | 1,332,177,696 |

(6) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は59.90%で、前年度と比較して1.32ポイントの増となっている。

長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は101.90%で、前年度と比較して0.26ポイントの増となっている。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は48.41%で、前年度と比較して3.27ポイントの減となっている。

財務比率の状況

(単位：%)

| 区 分                | 令和4年度  | 令和3年度  | 増 減    | 算 式   |
|--------------------|--------|--------|--------|---|
| 自 己 資 本<br>構 成 比 率 | 59.90  | 58.58  | 1.32   | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$        |
| 固 定 長 期<br>適 合 率   | 101.90 | 101.64 | 0.26   | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
| 流 動 比 率            | 48.41  | 51.68  | △ 3.27 | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$                                      |

注1 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

2 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、その比率は100%以下が望ましいとされる。

3 流動化比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

(7) 現金預金保有額及び内部留保資金

今年度末の現金預金保有額は49,666,338円で、前年度末より9,474,085円の増となっている。

内部留保資金は、下の表のとおりとなっている。

また、今年度使用額は、資本的収支の補てん財源と一致している。

内部留保資金

(単位：円)

| 区 分                    | 前年度からの<br>繰 越 額 | 増加分          | 使用額         | 翌年度繰越額        | 剰余金処分案     |
|------------------------|-----------------|--------------|-------------|---------------|------------|
| 消費税及び地方消費税<br>資本的収支調整額 | 0               | 794,477      | 794,477     | 0             |            |
| 損益勘定留保資金               | 0               | 65,491,654   | 65,491,654  | 0             |            |
| 長期前受金戻入                | △ 113,228,530   | △ 59,688,763 | 0           | △ 172,917,293 |            |
| 減 価 償 却 費              | 113,228,530     | 125,180,417  | 65,491,654  | 172,917,293   |            |
| 資 産 減 耗 費              | 0               | 0            | 0           | 0             |            |
| 利益剰余金                  | 63,286,837      | 31,196,259   | 35,258,186  | 59,224,910    | 94,483,096 |
| 減 債 積 立 金              | 0               | 0            | 0           | 0             | 0          |
| 建設改良積立金                | 0               | 0            | 0           | 0             | 0          |
| 繰越利益剰余金                | 63,286,837      | 0            | 35,258,186  | 59,224,910    | 94,483,096 |
| 当 年 度 純 利 益            |                 | 31,196,259   | 0           | 0             |            |
| 合 計                    | 63,286,837      | 97,482,390   | 101,544,317 | 59,224,910    | 94,483,096 |

(8) 特別損失

特別損失は過年度損益修正損であり、その内訳は過年度の消費税還付分を受け入れたことに伴う調整額 10,400,022 円と不納欠損処分 80,760 円である。

特別損失の状況

(単位：円)

| 区 分      | 令和4年度      | 令和3年度   | 増 減        |
|----------|------------|---------|------------|
| 過年度損益修正損 | 10,480,782 | 118,870 | 10,361,912 |

5 資金の状況

現金預金の増減要因を示すキャッシュ・フロー計算書は別表2のとおりである。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは111,018,402円で、前年度と比較すると10,323,466円の減となっている。

当年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは△6,002,492円で、前年度と比較すると283,833円の増である。

当年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは△95,541,825円で、前年度と比較すると1,695,063円の減である。

この結果、当年度の資金は9,474,085円の増で、資金期末残高は49,666,338円となっている。資金期末残高は、貸借対照表における現金預金の額と符合している。

## 6 むすび

業務実績においては、接続戸数は前年度と比較して34戸増加しており、接続率は72.90%となっている。今後とも接続向上に努められたい。

有収水量は354,921 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較して減少している。水道事業と同様に今後も節水機器の普及、企業の水使用における経費削減の取り組みなどで減少傾向は続くと思われる。

安全で快適な生活環境や河川等の水質を保全するために、当年度は下水道浄化センターの舗装工事と外構工事の建設工事を実施している。

経営状況については、総収益は前年度と比較して9,827,148円減少し、231,675,395円となった。下水道使用料は43,553,290円で、前年度と比較して161,630円の増となっている。

総費用は前年度と比較して2,132,727円増加し、200,479,136円となり、総収益から総費用の差し引きの結果、31,196,259円の純利益を確保していることから経営の健全性は保たれている。

また、使用料単価122.71円と汚水処理原価535.33円を比較すると、412.62円の原価割れになっている。汚水処理にかかる費用を下水道使用料以外で賄っている状況であるので、経営改善を図っていく必要がある。

資本的収支については、101,544,317円の財源不足となり、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額794,477円、当年度分損益勘定留保資金65,491,654円、利益剰余金35,258,186円で補てんした。

下水道事業全体の未収金は7,668,930円となっている。これは、使用料の未収が主な要因である。6月1日現在の未収金は748,510円となっている。

使用料の徴収対策については当年度も徴収努力を行っているが、当年度の不納欠損処分額は80,760円であることから、今後も受益者負担の公平性の観点からも、利用者の理解を得ながら未収金対策に万全を期されたい。

公共下水道事業においては、ここ数年事業区域見直しや区域内の住宅建築により、接続戸数は増加しているものの、水洗化人口は減少している状況である。

人口減少や節水型社会への移行により使用料収益の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加、施設の維持管理経費の上昇も見込まれることから、下水道事業の経営状況は厳しくなることが予想される。

今後も「曾於市下水道事業経営戦略」に基づく中長期を見据えた施策を計画的に推進し、公共用水域の水質保全や安全で快適な生活環境維持に引き続き努められたい。

別表 1

## 比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円）

| 資 産 の 部   |               |               |                        |                        |
|-----------|---------------|---------------|------------------------|------------------------|
| 勘定科目      | 令和4年度<br>(A)  | 令和3年度<br>(B)  | 前年度比較                  |                        |
|           |               |               | 増 減<br>(C) = (A) - (B) | 増減率 (%)<br>(C)/(B)×100 |
| 1 固定資産    | 3,277,071,357 | 3,394,307,007 | △ 117,235,650          | △ 3.5                  |
| (1)有形固定資産 | 3,277,071,357 | 3,394,307,007 | △ 117,235,650          | △ 3.5                  |
| 土地        | 17,092,549    | 17,092,549    | 0                      | 0.0                    |
| 建物        | 674,442,108   | 692,334,871   | △ 17,892,763           | △ 2.6                  |
| 構築物       | 2,305,723,457 | 2,362,330,408 | △ 56,606,951           | △ 2.4                  |
| 機械及び装置    | 279,813,243   | 322,549,179   | △ 42,735,936           | △ 13.2                 |
| 2 流動資産    | 57,335,268    | 58,708,695    | △ 1,373,427            | △ 2.3                  |
| (1)現金預金   | 49,666,338    | 40,192,253    | 9,474,085              | 23.6                   |
| (2)未収金    | 7,668,930     | 18,516,442    | △ 10,847,512           | △ 58.6                 |
| 資産合計      | 3,334,406,625 | 3,453,015,702 | △ 118,609,077          | △ 3.4                  |

（単位：円）

| 負 債 ・ 資 本 の 部  |               |               |                        |                        |
|----------------|---------------|---------------|------------------------|------------------------|
| 勘定科目           | 令和4年度<br>(A)  | 令和3年度<br>(B)  | 前年度比較                  |                        |
|                |               |               | 増 減<br>(C) = (A) - (B) | 増減率 (%)<br>(C)/(B)×100 |
| 3 固定負債         | 1,218,787,339 | 1,316,477,696 | △ 97,690,357           | △ 7.4                  |
| (1)企業債         | 1,218,787,339 | 1,316,477,696 | △ 97,690,357           | △ 7.4                  |
| 4 流動負債         | 118,429,557   | 113,592,525   | 4,837,032              | 4.3                    |
| (1)企業債         | 113,390,357   | 111,241,825   | 2,148,532              | 1.9                    |
| (2)未払金         | 3,856,200     | 1,047,700     | 2,808,500              | 268.1                  |
| (3)引当金         | 1,183,000     | 1,303,000     | △ 120,000              | △ 9.2                  |
| 5 繰延収益         | 1,588,100,738 | 1,647,789,501 | △ 59,688,763           | △ 3.6                  |
| (1)長期前受金       | 1,761,018,031 | 1,761,018,031 | 0                      | —                      |
| (2)収益化累計額      | △ 172,917,293 | △ 113,228,530 | △ 59,688,763           | 52.7                   |
| 負債合計           | 2,925,317,634 | 3,077,859,722 | △ 152,542,088          | △ 5.0                  |
| 6 資本金          | 310,205,895   | 307,469,143   | 2,736,752              | 0.9                    |
| 7 剰余金          | 98,883,096    | 67,686,837    | 31,196,259             | 46.1                   |
| (1)資本剰余金       | 4,400,000     | 4,400,000     | 0                      | —                      |
| (2)当年度未処分利益剰余金 | 94,483,096    | 63,286,837    | 31,196,259             | 49.3                   |
| 資本合計           | 409,088,991   | 375,155,980   | 33,933,011             | 9.0                    |
| 負債・資本合計        | 3,334,406,625 | 3,453,015,702 | △ 118,609,077          | △ 3.4                  |

別表 2

## 曾於市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

| 区 分                         | 令和4年度               | 令和3年度               | 増 減                 |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| <b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                     |                     |                     |
| 当年度純利益                      | 31,196,259          | 43,156,134          | △ 11,959,875        |
| 減価償却費                       | 125,180,417         | 125,999,382         | △ 818,965           |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)            | △ 73,000            | 2,000               | △ 75,000            |
| 法定福利費引当金の増減額 (△は減少)         | △ 47,000            | 27,000              | △ 74,000            |
| 長期前受金戻入額                    | △ 59,688,763        | △ 60,162,666        | 473,903             |
| 支払利息                        | 17,046,010          | 18,479,814          | △ 1,433,804         |
| 未収金の増減額 (△は増加)              | 10,847,512          | 10,194,875          | 652,637             |
| 未払金の増減額 (△は増加)              | 2,808,500           | 1,047,700           | 1,760,800           |
| 消費税及び地方消費税調整額               | 794,477             | 1,077,443           | △ 282,966           |
| 小計                          | 128,064,412         | 139,821,682         | △ 11,757,270        |
| 利息の支払額                      | △ 17,046,010        | △ 18,479,814        | 1,433,804           |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>111,018,402</b>  | <b>121,341,868</b>  | <b>△ 10,323,466</b> |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                     |                     |                     |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 8,739,244         | △ 11,851,880        | 3,112,636           |
| 受益者負担金等による収入                | 2,736,752           | 5,565,555           | △ 2,828,803         |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△ 6,002,492</b>  | <b>△ 6,286,325</b>  | <b>283,833</b>      |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                     |                     |                     |
| 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入     | 15,700,000          | 15,000,000          | 700,000             |
| 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出  | △ 111,241,825       | △ 108,846,762       | △ 2,395,063         |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△ 95,541,825</b> | <b>△ 93,846,762</b> | <b>△ 1,695,063</b>  |
| <b>IV 資金増加(減少)額</b>         | <b>9,474,085</b>    | <b>21,208,781</b>   | <b>△ 11,734,696</b> |
| <b>V 資金期首残高</b>             | <b>40,192,253</b>   | <b>18,983,472</b>   | <b>21,208,781</b>   |
| <b>VI 資金期末残高</b>            | <b>49,666,338</b>   | <b>40,192,253</b>   | <b>9,474,085</b>    |